



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 アルビス株式会社

コード番号 7475 URL <http://www.albis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大森 実

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長

(氏名) 池田 和男

TEL 0766-56-7223

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	34,808	7.4	783	24.9	915	26.2	455	16.3
26年3月期第2四半期	32,417	0.2	627	27.2	724	20.6	391	35.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 516百万円 (25.2%) 26年3月期第2四半期 412百万円 (△6.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	69.38	69.31
26年3月期第2四半期	60.59	—

(注) 平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しており、前期の1株当たり四半期純利益につきましても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	32,230	15,182	47.1	2,314.63
26年3月期	32,571	14,863	45.6	2,265.85

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 15,181百万円 26年3月期 14,862百万円

(注) 平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しており、前期末の1株当たり純資産につきましても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
27年3月期	—	20.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期期末配当金6円には記念配当金2円が含まれております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,583	7.4	1,737	12.3	2,000	10.9	1,019	12.3	155.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	6,755,926 株	26年3月期	6,755,926 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	196,797 株	26年3月期	196,555 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	6,559,196 株	26年3月期2Q	6,459,635 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)平成26年8月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しており、前期の期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び前期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)についても、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動で一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境は緩やかに改善しております。一方で円安による原材料価格の上昇や人員不足等の懸念から、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や業態を超えた企業間競争の激化、仕入価格の高騰や光熱費の上昇、人員不足の長期化懸念等により、厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、このような経営環境に対応すべく、経営方針である「信頼されるスーパーマーケットの確立」を目指して、各種施策に取り組んでまいりました。

営業全般の取組みとして、店舗別の実態に応じた販売促進を強化し、特に生鮮食品の強化策、値ごろ感のある商品の充実等により売上増加に貢献しました。

商品面の取組みとして、お客様のライフスタイルや嗜好の変化に積極的に対応すべく、ニーズの高い健康商品、簡便商品及び個食商品の品揃えを増やし、お客様の利便性を高めることに努め好評を得ております。

店舗運営面の取組みとして、「自動発注システム」の導入範囲をグロサリー部門から日配部門まで広げ、品揃えの安定化と生産性の向上に取り組んでおります。

既存店の強化策につきましては、平成26年4月に「アルビスナビオ店」、平成26年6月に「アルビスマルミネス店」、平成26年7月に「アルビスマ्यूズ店」のリニューアルを行い、売場を拡大するとともに品揃えを増加させ充実を図りました。

新店につきましては、平成26年9月に未出店地域でありました富山県氷見市に「アルビス氷見店」をオープンしました。当社としては初めての試みである毎朝8時に開店させ、新たな顧客の掘り起こしにチャレンジしました。高齢者の早朝来店者やコンビニ常連客の来店者が増加し、一般のお客様からも好評を得ており、業績は順調に推移しております。

人事面の取組みとして、平成26年10月に、パート社員の待遇改善とモチベーション向上効果を期待して、パート社員の人事制度を改定しました。人員不足が続く中、働きやすい環境を整備することで、必要な人材を確保することを企図しております。

上記のほか、平成26年8月に株式併合及び単元株式数を変更するとともに、当社株式への投資魅力を高めるために株主優待制度の内容を一部変更いたしました。

業績につきましては、既存店の売上が好調に推移し、また、当第2四半期連結累計期間に3店舗のリニューアル及び1店舗の新規出店を行い、さらに、平成26年2月の㈱ATS子会社化による4店舗増加により、増収となりました。営業利益、経常利益及び四半期純利益につきましては、増収の影響や生鮮食品の売上構成比が増加したことによる売上総利益の改善等により、増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益34,808百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益783百万円(前年同期比24.9%増)、経常利益915百万円(前年同期比26.2%増)及び四半期純利益455百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ341百万円減少し、32,230百万円となりました。

この主な要因は現金及び預金の減少額681百万円、商品の増加額225百万円、建物及び構築物(純額)の増加額246百万円、のれんの減少額129百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ660百万円減少し、17,047百万円となりました。

この主な要因は買掛金の増加額281百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少額294百万円、未払法人税等の減少額304百万円、流動負債その他の増加額281百万円、長期借入金の減少額625百万円等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ319百万円増加し、15,182百万円となりました。

この主な要因は利益剰余金の増加額258百万円、その他有価証券評価差額金の増加額61百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ187百万円増加し、3,124百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ552百万円増加し、1,193百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前四半期純利益が775百万円、減価償却費672百万円、減損損失124百万円、のれん償却額129百万円、支払債務の増加額284百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額221百万円、法人税等の支払額644百万円等による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ173百万円減少し、691百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出623百万円等による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ809百万円増加し、1,183百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入500百万円等による資金の増加と長期借入金の返済による支出1,419百万円、配当金の支払額196百万円等による資金の減少であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績につきましては、平成26年4月30日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（確定拠出年金制度への一部移行）

連結子会社(株)ATSは、平成26年9月1日に退職金規程を改定し、確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,806,596	3,124,847
売掛金	281,413	293,659
商品	1,459,043	1,684,172
原材料及び貯蔵品	79,095	75,948
その他	999,694	899,881
貸倒引当金	△565	△598
流動資産合計	6,625,277	6,077,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,034,550	8,280,626
土地	10,344,009	10,272,209
その他(純額)	1,552,279	1,599,240
有形固定資産合計	19,930,839	20,152,076
無形固定資産		
のれん	280,531	150,705
その他	504,092	529,965
無形固定資産合計	784,623	680,670
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,647,491	3,661,402
その他	1,777,001	1,851,767
貸倒引当金	△193,716	△193,450
投資その他の資産合計	5,230,775	5,319,719
固定資産合計	25,946,239	26,152,467
資産合計	32,571,516	32,230,377
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,533,667	3,814,945
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,526,144	2,232,120
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	674,121	369,714
賞与引当金	352,999	348,480
その他	1,968,566	2,249,679
流動負債合計	10,055,498	10,014,940
固定負債		
長期借入金	5,826,135	5,200,652
受入敷金保証金	757,265	752,798
資産除去債務	463,984	482,608
その他	605,392	596,697
固定負債合計	7,652,777	7,032,757
負債合計	17,708,275	17,047,697

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,322	1,829,322
資本剰余金	2,525,944	2,525,944
利益剰余金	10,761,391	11,019,695
自己株式	△213,226	△213,598
株主資本合計	14,903,431	15,161,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,891	20,616
その他の包括利益累計額合計	△40,891	20,616
新株予約権	700	700
純資産合計	14,863,240	15,182,680
負債純資産合計	32,571,516	32,230,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	31,871,186	34,227,701
売上原価	22,757,591	24,316,775
売上総利益	9,113,594	9,910,926
不動産賃貸収入	546,297	581,214
営業総利益	9,659,892	10,492,140
販売費及び一般管理費	9,032,761	9,708,581
営業利益	627,130	783,559
営業外収益		
受取利息	15,612	14,279
受取配当金	10,595	13,421
受取手数料	23,286	22,719
受取販売奨励金	42,607	46,527
その他	88,248	113,257
営業外収益合計	180,351	210,204
営業外費用		
支払利息	77,752	70,892
その他	4,793	7,822
営業外費用合計	82,545	78,714
経常利益	724,936	915,049
特別損失		
固定資産除却損	4,724	14,507
減損損失	18,024	124,605
特別損失合計	22,749	139,113
税金等調整前四半期純利益	702,186	775,935
法人税、住民税及び事業税	290,657	347,467
法人税等調整額	20,169	△26,616
法人税等合計	310,826	320,850
少数株主損益調整前四半期純利益	391,360	455,085
四半期純利益	391,360	455,085

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	391,360	455,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,382	61,507
その他の包括利益合計	21,382	61,507
四半期包括利益	412,743	516,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,743	516,592
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	702,186	775,935
減価償却費	689,766	672,056
減損損失	18,024	124,605
のれん償却額	112,836	129,825
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34,912	△233
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,107	△4,518
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,000	△23,419
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,821	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△20,944
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,689	△5
受取利息及び受取配当金	△26,208	△27,700
支払利息	77,752	70,892
固定資産除売却損益(△は益)	4,724	14,507
売上債権の増減額(△は増加)	△6,345	△12,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	△103,126	△221,982
支払債務の増減額(△は減少)	△19,968	284,796
その他	△181,276	33,936
小計	1,188,837	1,795,507
利息及び配当金の受取額	11,449	13,769
利息の支払額	△72,728	△66,769
法人税等の支払額	△486,368	△644,544
法人税等の還付額	—	95,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,190	1,193,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△995,574	△623,190
有形固定資産の売却による収入	143,250	—
無形固定資産の取得による支出	△6,643	△63,803
投資有価証券の取得による支出	△87,210	—
その他	80,426	△4,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△865,752	△691,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800,000	—
長期借入れによる収入	2,070,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,734,641	△1,419,507
自己株式の処分による収入	285,000	0
自己株式の取得による支出	△361	△372
配当金の支払額	△127,011	△196,486
リース債務の返済による支出	△68,097	△67,399
その他	400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374,711	△1,183,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△599,274	△681,749
現金及び現金同等物の期首残高	3,536,793	3,806,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,937,519	3,124,847

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。